

福001	項目名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費		
予算書項目	地域福祉推進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R6	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
款 民生費	【11次総の施策体系】1403 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。このことが、世帯の孤立化、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 重層的支援体制整備事業を活用し、身近な地域において、住民の福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進める。また、福祉に関する住民意識を醸成し、担い手の育成や地域における福祉活動の活性化を図る。 さらに、潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関等につなげる仕組みづくりを進める。			
(単位：千円)	【事業の内容】 事業実績による令和5年度重層的支援体制整備事業交付金の確定に伴う国及び県への返還金。			
補正前額 33,836	・国 返還額 7千円 = 交付金受入済額 15,277千円 - 実績額 15,270千円			
要求額 10	・県 返還額 3千円 = 交付金受入済額 7,638千円 - 実績額 7,635千円			
総務部長段階査定額 10	その他財源の内訳			
市長段階査定額 10	分担金 0			
	負担金 0			
	使用料 0			
	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収金 0			
	その他 0			
区分 補正額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 10				
計 10				
備考欄				

福002	項目名	地域福祉相談センター事業費		
予算書項目	地域福祉相談センター事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R6	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
款 民生費	【11次総の施策体系】1403			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護、障がい、育児、生活困窮などの困りごとの相談は、分野ごとの相談窓口で対応してきたが、育児と介護両方の問題を抱える家庭からの相談といった、複合化・複雑化した福祉課題に対応するため、分野に関わらず、相談を一旦丸ごと受け止める「地域福祉相談センター」を平成30年度より設置した。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 住民に身近な圏域や分野に関わらず、日常生活上の福祉課題を一旦丸ごと受け止める相談窓口を設置することにより、これまで、どこの窓口で相談すれば良いかわからなかった住民が気軽に悩みや不安を相談することができ、また早期支援につなげることができる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 事業実績による令和5年度重層的支援体制整備事業交付金の確定に伴う国及び県への返還金。			
補正前額 2,408	・国 返還額 216千円 = 交付金受入済額 1,024千円 - 実績額 808千円			
要求額 324	・県 返還額 108千円 = 交付金受入済額 512千円 - 実績額 404千円			
総務部長段階査定額 324	その他財源の内訳			
市長段階査定額 324	分担金 0			
	負担金 0			
	使用料 0			
	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収金 0			
	その他 0			
区分 補正額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 324				
計 324				
備考欄				

福003	項目名	令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費(物価高騰対応臨時交付金)		
予算書項目	令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R6	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
款 民生費	【1次総の施策体系】1403			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	国が令和5年12月22日に閣議決定した、定額減税と併せて実施する「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」の実施に呼応し、令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯に対して給付を行う。			
(単位：千円)	【事業の目的と効果】			
補正前額 282,038	令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯に対し10万円を、その世帯内の18歳以下の児童1人あたり5万円を支給することで、定額減税の恩恵を十分に受けられない低所得世帯の物価高騰下における生活を支援する。			
要求額 102,750	【事業の内容】			
総務部長段階査定額 102,750	○支給対象			
市長段階査定額 102,750	①新たな住民税非課税世帯 1,400世帯→2,220世帯(見込+820世帯)			
	②新たな住民税均等割のみ課税世帯 1,100世帯→1,080世帯(見込△20世帯)			
	※補正額：100千円×800世帯=80,000千円			
	③①に該当する世帯内の児童 171人 → 530人(見込+359人)			
	④②に該当する世帯内の児童 184人 → 280人(見込+96人)			
	※補正額：50千円×455人=22,750千円			
	○基準日 令和6年6月3日			
	○支給額 1世帯あたり10万円 18歳以下の児童1人あたり5万円			
	○支給開始時期 7月11日(木) ※以降毎週木曜日に振込			
区分	補正額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	102,750	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	0	寄付金	0	
計	102,750	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福004	項目名	地域介護・福祉空間整備等補助金		
予算書項目	地域介護・福祉空間整備等補助金	ページ	31	所 属 名
年度	R6	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【1次総の施策体系】1201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	国において、介護施設等における防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー等の整備、老朽化に伴う大規模修繕等のほか、施設の耐震化整備、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修、水害対策、災害時に施設機能を維持するための電力・水の確保を自力でできる非常用自家発電設備・給水設備の整備助成が創設された。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額 0	国の交付金を積極的に活用し、認知症高齢者グループホーム等防災改修(財源：国10/10)、非常用自家発電設備の整備(財源：国1/2、市1/4、事業者1/4)を行う事業者に対して助成を行い、介護基盤の強化を通じて利用者の安全・安心を確保する。			
要求額 45,950	【事業の内容】			
総務部長段階査定額 45,950	市内事業者から実施要望のあったものについて、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し、介護関連施設の設備整備の支援を行う。			
市長段階査定額 45,950	・認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業			
	グループホーム風紋館 7,730千円			
	・高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業			
	特別養護老人ホームなりすな 38,220千円			
区分	補正額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	33,210	使用料	0	
地方債	12,700	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	40	寄付金	0	
計	45,950	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福005	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金																						
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	31	所 属 名																				
年度	R6	福祉部 長寿社会課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211																							
款 民生費	【11次総の施策体系】1201																							
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】																							
目 社会福祉総務費	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備が進められている。																							
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																							
補正前額	274,304	鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金(補助率10/10)を活用し、第9期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。																						
要求額	2,531	【事業の内容】																						
総務部長段階査定額	2,531	(1) 地域密着型サービス等整備助成事業																						
市長段階査定額	2,531	(2) 施設開設準備経費等支援事業																						
		(3) 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援事業																						
		今年度公募による事業追加、補助金の単価改正による増額および予定事業中止による減額。																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,531</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,531</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	2,531	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	2,531								
区 分	補正額																							
国・県支出金	2,531																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	2,531																							
備考欄																								

福006	項目名	アルツハイマー病治療薬補助金																						
予算書項目	アルツハイマー病治療薬補助金	ページ	31	所 属 名																				
年度	R6	福祉部 長寿社会課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211																							
款 民生費	【11次総の施策体系】1301																							
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】																							
目 社会福祉総務費	高齢化とともに認知症状を有する方が、今後も増加することが予想される中、認知症発症の原因と言われる物質の脳内蓄積を除去し、アルツハイマー病による軽度の認知障がい及び軽度の認知症の進行を抑制することができる治療薬が薬事承認されました。																							
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																							
補正前額	0	アルツハイマー病の治療は保険適用ではあるものの、高額な治療費が必要となる。そのため、アルツハイマー病の早期治療につなげるための検査等に要する市民の生活負担の軽減を図り、認知症予防・重度化防止を目的とする。																						
要求額	2,318	【事業の内容】																						
総務部長段階査定額	2,318	アルツハイマー病治療薬での治療が可能かどうかの検査及び治療にかかった費用の自己負担分に対し、補助金を交付する。																						
市長段階査定額	2,318	<table border="1"> <tr> <td>・ 補助上限額</td> <td>400千円(生涯管理かつ1回のみ)</td> </tr> <tr> <td>・ 補助率</td> <td>検査のみ : 自己負担分の10/10 検査及び治療 : 自己負担分の1/2</td> </tr> <tr> <td>・ 負担割合</td> <td>県1/2、市1/2</td> </tr> <tr> <td>・ 対象者数(推計)</td> <td>20人</td> </tr> </table>			・ 補助上限額	400千円(生涯管理かつ1回のみ)	・ 補助率	検査のみ : 自己負担分の10/10 検査及び治療 : 自己負担分の1/2	・ 負担割合	県1/2、市1/2	・ 対象者数(推計)	20人												
・ 補助上限額	400千円(生涯管理かつ1回のみ)																							
・ 補助率	検査のみ : 自己負担分の10/10 検査及び治療 : 自己負担分の1/2																							
・ 負担割合	県1/2、市1/2																							
・ 対象者数(推計)	20人																							
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,318</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	1,159	地方債	0	その他	0	一般財源	1,159	計	2,318								
区 分	補正額																							
国・県支出金	1,159																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,159																							
計	2,318																							
備考欄																								

福007	項目名	過年度分国県支出金等返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	33	所 属 名
年度	R6	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【11次総の施策体系】1201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 過年度の交付金事業の額の確定により、国・県へ返還を行うもの。			
目 老人福祉費	【事業の目的と効果】 国・県支出金等の額の確定に伴う返還金。			
(単位：千円)	【事業の内容】 令和5年度事業実績に伴う国・県への返還金。 ・重層的支援体制整備事業交付金(国、県) 4,431千円			
補正前額	0	分担金		
要求額	4,431	負担金		
総務部長段階査定額	4,431	使用料		
市長段階査定額	4,431	手数料		
区分	補正額	財産収入		
国・県支出金	0	寄付金		
地方債	0	繰入金		
その他	0	贈収入		
一般財源	4,431	その他		
計	4,431			
備考欄				

福008	項目名	生活保護事務費		
予算書項目	事務費	ページ	35	所 属 名
年度	R6	福祉部 生活福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
款 民生費	【11次総の施策体系】1201			
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】 生活保護法が改正され、①被保護者が高校等を卒業してそのまま就職をして自立する場合には、新たに就職準備給付金を支給することとなった。また、②就労による自立を後押しするために支給する就労自立給付金の見直しが行われ、就労開始から早期に自立した場合に手厚い給付を行うこととなった。 これらの改正に対応するため、生活保護システムを改修する必要が生じた。			
目 生活保護総務費	【事業の目的及び効果】 生活保護事務を遂行する上で必要な事務費を計上する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 法改正等に伴い、生活保護システム改修を実施する。 ①進学準備給付金の進学・就職準備給付金への改正 ②就労自立給付金のインセンティブ強化			
補正前額	17,533	分担金		
要求額	2,320	負担金		
総務部長段階査定額	2,320	使用料		
市長段階査定額	2,320	手数料		
区分	補正額	財産収入		
国・県支出金	1,050	寄付金		
地方債	0	繰入金		
その他	0	贈収入		
一般財源	1,270	その他		
計	2,320			
備考欄				